



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 ASTI株式会社
コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 伸和
(氏名) 野末 武志
配当支払開始予定日

TEL 053-444-5111
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,619	10.3	117	△34.3	301	△31.8	143	△23.9
25年3月期	32,300	5.4	178	△9.6	441	668.9	188	—

(注) 包括利益 26年3月期 801百万円 (80.5%) 25年3月期 443百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.47	—	1.2	1.4	0.3
25年3月期	11.13	—	1.7	2.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,872	12,111	52.9	712.99
25年3月期	21,573	11,395	52.8	670.76

(参考) 自己資本 26年3月期 12,100百万円 25年3月期 11,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△17	△517	△124	935
25年3月期	778	△1,861	1,140	1,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	169	89.9	1.5
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00	16	11.8	0.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	4.6	△300	—	△300	—	△300	—	△17.68
通期	36,500	2.5	200	70.5	200	△33.6	150	4.4	8.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	17,085,034 株	25年3月期	17,085,034 株
26年3月期	113,037 株	25年3月期	111,143 株
26年3月期	16,972,951 株	25年3月期	16,974,482 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,544	10.0	69	—	139	—	82	—
25年3月期	23,222	△4.3	△251	—	△206	—	△386	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.88	—
25年3月期	△22.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	20,559	11,274	11,274	11,274	54.8	664.30	664.30	
25年3月期	20,134	11,221	11,221	11,221	55.7	661.11	661.11	

(参考)自己資本 26年3月期 11,274百万円 25年3月期 11,221百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、1ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標	5
(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済情勢は、政府の経済・金融政策により円安・株高が進み輸出関連企業の業績や個人消費の改善により景気は緩やかな回復傾向にあります。円安の影響による輸入価格の上昇や新興国経済の成長鈍化、欧州経済の停滞などから厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは創立50周年を経て次なる半世紀に向けてのスタート元年と位置づけ「Start New ASTI」のスローガンのもと、次の4項目を重点に取り組んでまいりました。

- ① 利益重視の経営基盤を構築し、継続的成長を目指す
- ② 主要4事業分野での事業拡大
- ③ グローバルビジネスでの成長戦略を描く
- ④ 変革による強い人材、組織の確立を加速する

具体的には、拠点再構築による生産性向上・ロスコストの排除、調達ルート変更等による原材料購入価格のコストダウン、間接業務の合理化による販管費の削減を実行してまいりました。

また、事業拡大については環境・電力分野での拡販に特に注力し、新規顧客、新規商材を獲得し量産を開始いたしました。

グローバルビジネスでの成長戦略については、人件費高騰、円安・現地通貨高など顕在化したチャイナリスクに対応する為、日本向け製品の生産地の見直しを行うとともに、現地販売の拡大を進めてまいりました。

人材・組織の確立については、部門の統合を含め組織のスリム化による業務改善を進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は消費税増税前の駆け込み需要等もあり車載電装品、ホームエレクトロニクス製品の販売増加により35,619百万円（前期比10.3%増）となりました。営業利益は間接業務のスリム化等経費削減を進めましたが、中国子会社における円建取引の採算悪化、新機種立上費用の増加、減価償却費の増加等により117百万円（同34.3%減）となりました。また、経常利益は円安による為替差益や補助金、助成金収入により301百万円（同31.8%減）、当期純利益は不稼働資産の減損損失計上等により143百万円（同23.9%減）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により売上高は25,100百万円（前期比12.3%増）、営業利益は134百万円（同25.0%増）となりました。

(ロ) ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売増により売上高は7,964百万円（前期比6.8%増）となりましたが、円安による中国子会社における円建取引の採算悪化などにより営業利益は12百万円（同95.8%減）となりました。

(ハ) 情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により売上高は733百万円（前期比32.4%減）、営業利益は33百万円（同7.7%減）となりました。

(ニ) その他

その他の事業では、産業用ロボットコントローラ基板等の販売増により売上高は1,820百万円（前期比29.3%増）、営業利益9百万円（前期は87百万円の営業損失）となりました。

(次期の業績見通し)

次期につきましては、アベノミクスの経済政策により景気の回復が期待されるものの、消費税増税前の駆け込み需要による反動などから耐久消費財の販売減が見込まれ、また円安に伴う原材料価格の上昇、欧州の債務問題、新興国経済の減速等厳しい環境が予想されます。

こうした状況の中、当社は利益重視の経営基盤の構築を目指し、事業部制へと組織を変更し、製・販・技一体で利益創出に向け事業活動を推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、

売上高	36,500百万円	(当期比	2.5%増)
営業利益	200百万円	(当期比	70.5%増)
経常利益	200百万円	(当期比	33.6%減)
当期純利益	150百万円	(当期比	4.4%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,198百万円（前年度末比10.0%増）となりました。受取手形及び売掛金の増加475百万円（同7.8%増）及び電子記録債権の増加1,183百万円、現金及び預金の減少534百万円（同36.4%減）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,674百万円（同1.1%増）となりました。機械装置及び運搬具の増加190百万円（同10.8%増）が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,249百万円（前年度末比16.4%増）となりました。支払手形及び買掛金の増加409百万円（同15.5%増）及び短期借入金の増加663百万円（同15.5%増）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,512百万円（同32.4%減）となりました。長期借入金の減少684百万円（同34.6%減）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,111百万円（前年度末比6.3%増）となりました。為替換算調整勘定の増加（前年度末比652百万円増）が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、935百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の支出は、17百万円（前期は778百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加1,348百万円、減価償却費1,015百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、517百万円（前期は1,861百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出610百万円、投資有価証券の売却による収入42百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の支出は、124百万円（前期は1,140百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払84百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	58.0	52.6	52.8	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	21.2	17.4	17.8	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	3.8	3.2	8.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	21.7	32.0	12.8	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

②配当決定にあたっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

③内部留保資金の用途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

④当期の配当について

上記基本方針に基づき、当期末の配当は普通配当1円とすることを、平成26年6月20日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、中間配当につきましては見送りとさせていただきますので、1株当たり年間配当は1円となる予定です。

⑤次期の配当について

次期の業績は前述のとおりであります。経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えており、次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

また、長期的な経営指標として、企業価値の増大と経営の安定を図るため、自己資本比率60%以上、売上高営業利益率6%以上を目標としております。

(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、政府の経済政策により景気は回復傾向にあるものの、円安の影響による輸入価格の上昇、新興国の政情不安や経済成長率の鈍化等厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループは「Start New ASTI」のスローガンのもと以下の課題に取り組んでまいります。

① 事業構造を変革し、収益体質を造り上げる。

- ・機能別本部制から事業部制に組織を変更し、製・販・技一体で事業構造の変革を実行し利益を創出する。

② 将来に繋がる新事業・新商材・新技術の道筋を作る。

- ・新規事業分野の開発を加速し、顧客開拓を行う。
- ・異業種メーカーとの協業で新商材を顧客に提案する。
- ・オリジナルパーツの開発を行い顧客に提案する。

③ 海外拠点の事業体制を再構築する。

- ・各拠点の生産分野を見直し、中国における生産集中リスクの軽減と労務費上昇への対応を行う。

④ 財務体質の強化を図る。

- ・資産のスリム化により財務体質の強化を図り、継続的成長に資する経営基盤を構築する。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,159	935,503
受取手形及び売掛金	6,070,359	6,545,578
電子記録債権	-	1,183,627
商品及び製品	660,537	798,765
仕掛品	534,942	652,771
原材料及び貯蔵品	2,417,824	2,278,580
繰延税金資産	130,275	153,234
未収入金	629,927	572,301
その他	90,302	78,980
貸倒引当金	△3,654	△592
流動資産合計	12,000,674	13,198,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,714,954	8,004,737
減価償却累計額	△3,565,123	△3,974,002
建物及び構築物(純額)	4,149,830	4,030,735
機械装置及び運搬具	4,980,346	5,756,410
減価償却累計額	△3,213,013	△3,798,119
機械装置及び運搬具(純額)	1,767,332	1,958,291
工具、器具及び備品	3,232,594	3,405,077
減価償却累計額	△2,881,342	△3,066,431
工具、器具及び備品(純額)	351,251	338,645
土地	2,048,971	2,000,654
リース資産	95,615	112,712
減価償却累計額	△52,422	△69,474
リース資産(純額)	43,192	43,238
建設仮勘定	86,395	197,479
有形固定資産合計	8,446,975	8,569,044
無形固定資産		
投資その他の資産	219,640	237,634
投資有価証券	316,364	360,891
前払年金費用	448,474	-
退職給付に係る資産	-	372,386
その他	167,401	145,516
貸倒引当金	△25,970	△11,300
投資その他の資産合計	906,271	867,494
固定資産合計	9,572,887	9,674,173
資産合計	21,573,561	22,872,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,641,590	3,051,483
短期借入金	4,271,918	4,934,988
未払金	566,690	558,645
リース債務	15,513	17,347
未払法人税等	33,201	73,657
賞与引当金	211,565	406,202
製品保証引当金	18,737	18,163
その他	183,336	188,537
流動負債合計	7,942,554	9,249,026
固定負債		
長期借入金	1,980,026	1,295,038
リース債務	29,838	28,052
繰延税金負債	175,295	152,541
退職給付引当金	28,880	-
退職給付に係る負債	-	13,896
資産除去債務	946	968
長期未払金	20,333	14,166
長期前受収益	-	7,451
固定負債合計	2,235,321	1,512,115
負債合計	10,177,875	10,761,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,410,130	6,468,942
自己株式	△50,664	△51,076
株主資本合計	11,475,780	11,534,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,049	130,420
為替換算調整勘定	△165,489	486,574
退職給付に係る調整累計額	-	△50,231
その他の包括利益累計額合計	△90,440	566,763
少数株主持分	10,344	10,835
純資産合計	11,395,685	12,111,780
負債純資産合計	21,573,561	22,872,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,300,677	35,619,753
売上原価	29,010,262	32,522,356
売上総利益	3,290,415	3,097,397
販売費及び一般管理費		
発送運賃	197,171	297,729
貸倒引当金繰入額	-	5,423
製品保証引当金繰入額	9,247	12,467
役員報酬	101,590	64,413
給料及び賞与	1,250,598	1,214,103
福利厚生費	231,149	262,002
賞与引当金繰入額	75,242	101,189
退職給付引当金繰入額	110,157	-
退職給付費用	-	91,552
減価償却費	266,416	147,625
支払手数料	154,558	175,929
その他	715,740	607,685
販売費及び一般管理費合計	3,111,873	2,980,122
営業利益	178,541	117,275
営業外収益		
受取利息	10,171	8,957
受取配当金	4,351	4,504
為替差益	241,220	103,660
補助金収入	25,054	48,941
助成金収入	5,260	7,893
受取保険金	3,375	1,572
その他	87,746	103,098
営業外収益合計	377,180	278,627
営業外費用		
支払利息	58,522	58,629
売上債権売却損	2,953	2,746
支払補償費	20,177	-
その他	32,394	33,485
営業外費用合計	114,047	94,861
経常利益	441,674	301,041
特別利益		
固定資産売却益	3,201	1,331
投資有価証券売却益	-	13,289
特別利益合計	3,201	14,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	14,137	31,109
投資有価証券評価損	13,348	93
減損損失	98,076	27,291
その他	1,700	-
特別損失合計	127,263	58,494
税金等調整前当期純利益	317,613	257,168
法人税、住民税及び事業税	82,970	130,905
法人税等調整額	41,877	△18,114
法人税等合計	124,847	112,790
少数株主損益調整前当期純利益	192,765	144,377
少数株主利益	3,869	696
当期純利益	188,896	143,681

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,765	144,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,354	55,371
為替換算調整勘定	220,759	651,859
退職給付に係る調整額	-	△50,231
その他の包括利益合計	251,113	656,998
包括利益	443,879	801,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,526	800,885
少数株主に係る包括利益	4,353	491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,390,987	△50,206	11,457,095
当期変動額					
剰余金の配当			△169,754		△169,754
当期純利益			188,896		188,896
自己株式の取得				△457	△457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,142	△457	18,685
当期末残高	2,476,232	2,640,082	6,410,130	△50,664	11,475,780

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	44,694	△385,764	—	△341,070	5,991	11,122,017
当期変動額						
剰余金の配当						△169,754
当期純利益						188,896
自己株式の取得						△457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,354	220,275	—	250,630	4,353	254,983
当期変動額合計	30,354	220,275	—	250,630	4,353	273,668
当期末残高	75,049	△165,489	—	△90,440	10,344	11,395,685

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,410,130	△50,664	11,475,780
当期変動額					
剰余金の配当			△84,869		△84,869
当期純利益			143,681		143,681
自己株式の取得				△411	△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	58,812	△411	58,400
当期末残高	2,476,232	2,640,082	6,468,942	△51,076	11,534,181

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	75,049	△165,489	-	△90,440	10,344	11,395,685
当期変動額						
剰余金の配当						△84,869
当期純利益						143,681
自己株式の取得						△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,371	652,063	△50,231	657,203	491	657,694
当期変動額合計	55,371	652,063	△50,231	657,203	491	716,095
当期末残高	130,420	486,574	△50,231	566,763	10,835	12,111,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,613	257,168
減価償却費	972,928	1,015,466
減損損失	98,076	27,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,694	△17,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109,884	194,637
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15,009	△573
前払年金費用の増減額 (△は増加)	27,482	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△998
受取利息及び受取配当金	△14,522	△13,462
支払利息	58,522	58,629
為替差損益 (△は益)	△136,271	△165,580
補助金収入	△25,054	△48,941
支払補償費	20,177	-
固定資産除売却損益 (△は益)	10,936	29,777
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△13,289
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,348	93
売上債権の増減額 (△は増加)	618,319	△1,348,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	281,333	166,096
その他の資産の増減額 (△は増加)	37,279	△17,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	△803,241	20,464
その他の負債の増減額 (△は減少)	△249,037	△155,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128,301	99,747
その他	△9,087	△20,637
小計	962,911	67,300
利息及び配当金の受取額	14,522	13,462
保険金の受取額	3,375	1,572
利息の支払額	△63,831	△56,650
法人税等の支払額	△142,962	△91,739
補助金の受取額	25,054	48,941
営業補償金の支払額	△20,177	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,892	△17,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,832,142	△610,139
有形固定資産の売却による収入	24,447	41,325
無形固定資産の取得による支出	△48,348	△1,369
投資有価証券の取得による支出	△4,524	△2,822
投資有価証券の売却による収入	-	42,880
保険積立金の解約による収入	15,450	21,352
その他	△16,683	△8,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,861,801	△517,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	800,000
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	△722,933	△821,918
リース債務の返済による支出	△16,452	△17,904
自己株式の取得による支出	△457	△411
配当金の支払額	△169,315	△84,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,840	△124,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,358	124,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,290	△534,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,868	1,470,159
現金及び現金同等物の期末残高	1,470,159	935,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超えるものについては、退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が372,386千円、退職給付に係る負債が13,896千円計上されるとともに、繰延税金負債が26,855千円、その他の包括利益累計額が50,231千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.96円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、プリンター用電子制御基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,347,397	7,460,670	1,084,874	30,892,942	1,407,735	32,300,677
セグメント間の内部売上高又は振 替高	266,130	275,198	15,426	556,755	26,327	583,083
計	22,613,527	7,735,869	1,100,300	31,449,697	1,434,063	32,883,760
セグメント利益又は損失(△)	107,700	308,193	36,520	452,414	△87,773	364,641
セグメント資産	15,865,978	3,786,268	779,181	20,431,429	585,526	21,016,956
その他の項目						
減価償却費	608,386	88,234	74,398	771,020	15,808	786,828
のれんの償却費	1,997	—	—	1,997	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,270,424	157,065	66,780	1,494,270	20,364	1,514,634

	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	32,300,677
セグメント間の内部売上高又は振 替高	△583,083	—
計	△583,083	32,300,677
セグメント利益又は損失(△)	△186,099	178,541
セグメント資産	556,605	21,573,561
その他の項目		
減価償却費	186,099	972,928
のれんの償却費	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	132,332	1,646,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△186,099千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額556,605千円には、債権の相殺消去△1,916,670千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,473,275千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,332千円は、経理システム等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,100,989	7,964,921	733,127	33,799,039	1,820,714	35,619,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	267,359	367,874	16,623	651,858	17,778	669,636
計	25,368,349	8,332,796	749,751	34,450,897	1,838,492	36,289,390
セグメント利益	134,635	12,962	33,700	181,299	9,703	191,002
セグメント資産	17,711,949	4,392,933	315,862	22,420,745	739,990	23,160,735
その他の項目						
減価償却費	761,695	133,555	35,413	930,665	11,073	941,738
のれんの償却費	1,997	—	—	1,997	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	426,728	137,425	24,740	588,894	3,083	591,977

	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	35,619,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	△669,636	—
計	△669,636	35,619,753
セグメント利益	△73,727	117,275
セグメント資産	△287,812	22,872,923
その他の項目		
減価償却費	73,727	1,015,466
のれんの償却費	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,948	747,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ基板、FA機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△73,727千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額△287,812千円には、債権の相殺消去△1,943,634千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,655,822千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155,948千円は、太陽光発電システム等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	670.76円	712.99円
1株当たり当期純利益金額	11.13円	8.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	188,896	143,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	188,896	143,681
期中平均株式数 (千株)	16,974	16,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年6月20日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役 鈴木 勝人 (現 株式会社バルソニカ代表取締役社長)

取締役 宮木 啓治 (現 マンパワーグループ株式会社特別顧問)

鈴木勝人、宮木啓治の両氏は社外取締役の候補者であります。

両氏の選任が承認された場合、両氏を独立役員として東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出る予定であります。

・ 新任補欠監査役候補

外山 弘幸 (現 弁護士)

・ 退任予定取締役

取締役 野末 武志 (現 管理本部長)